

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業(高齢福祉)	①電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 1,529人(対象定員)×6,800円(単価)÷10,397千円 通所系 1,196人(対象定員)×2,400円(単価)÷2,871千円 訪問系 146所(事業所数)×18,000円(単価)÷2,628千円 事務費(人件費等)836千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 入所系 497人(対象定員)×13,600円(単価)÷6,759千円 通所系 106人(対象定員)×4,800円(単価)÷509千円 訪問系 1所(事業所数)×3,600円(単価)÷36千円 ④介護サービス事業所等(231事業所分)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業(障害福祉)	①電気・ガス料金の高騰の影響が残る中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 320人(対象定員)×6,800円(単価)÷2,176千円 通所系 754人(対象定員)×2,400円(単価)÷1,810千円 訪問系 19ヶ所(事業所数)×18,000円(単価)÷342千円 事務費(人件費等)407千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 通所系 181人(対象定員)×4,800円(単価)÷869千円 ④障害福祉サービス事業所等(142事業所分)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業(子どもすこやか)	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害児通所支援事業所に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費 ③通所系 441人(対象定員)×2,400円(単価)÷1,059千円 訪問系 5所(事業所数)×18,000円(単価)÷90千円 人件費 407千円 ④障害児通所支援事業所等(45事業所分)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応市緊急支援事業(子育て支援)	①電気・ガスや食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、本市に住民登録のある中学3年生以下の子ども1人につき1万円の「物価高騰支援給付金」を交付する。 ②交付金、消耗品費、通信運搬費、委託料等 ③交付金 22,900人(対象者)×10,000円÷229,000千円 事務費(消耗品費、通信運搬費、委託料等)12,938千円 ④中学3年生以下の子どもの保護者	R7.4	R8.3